

Title	アメリカの極東進出 : 1840・50年代における構造と歴史的意義
Author(s)	小野田, 求
Citation	大阪外国語大学学報. 40 p.63-p.76
Issue Date	1978-03-15
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/80685">https://hdl.handle.net/11094/80685</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# 「アメリカの極東進出

## ——1840・50年代における構造と歴史的意義——」

小 野 田 求

### The United States Advance into the Far East

: Its Form and Historical Significance in the 1840's and 1850's.

Motomu Onoda

In order to elucidate the form and historical significance of the United States advance into the Far East in the 1840's and 1850's, this paper deals with the following four points: (1) the relation between the advance into the Far East and the so-called Westward Movement, (2) United States trade with China, (3) United States policy toward China, and (4) United States policy toward the opening of Japan.

#### は じ め に

アメリカ合衆国の極東進出について従来おこなわれてきた研究は、そのほとんどが1898年の米西戦争をもって論述の出発点とし、それ以前を無視ないし軽視している。この代表的例が Whitney Griswold, *The Far Eastern Policy of the United States*, Yale University Press, 1968,である。

しかし、大著 Tyler Dennett, *Americans in Eastern Asia*, Barnes & Noble, Inc., 1963, によれば、すでに1840・50年代にアメリカが極東において中国および日本にたいし積極的な政策を展開していたことがわかる。この点からだけでも、Griswold に代表される論法は、アメリカの極東進出を十分に論じたとはいえない。とはいえ、このDennettの研究をもって、1840・50年代におけるアメリカの極東進出の構造と歴史的意義を解明したとすることはできない。すなわちDennettにおいては、極東進出と「西漸運動」との関連が論及されていず、また、極東進出の推進力となった中国貿易にたいする論述が不十分である。さらに極東政策に関して、中国ならびに日本にたいする政策の特色、および、その相互関係について 論証が明確でない。

そこで本稿では、1840・50年代におけるアメリカの極東進出の構造と歴史的意義をあきらかにするために、第1章においてアメリカの極東進出と「西漸運動」との関連、第2章でアメリカの中国貿易、第3章の第1節においてアメリカの中国政策、同じく第2節でアメリカの日本開国にたいする政策について論じることにする。

## 第1章 極東進出と「西漸運動」

1840年代にアメリカは、極東とりわけ中国との貿易を推進することをひとつの要因として、「西漸運動」でオレゴン地方とカリフォルニア地方を獲得したのである。しかし、この企図は第3代大統領ジェファースンまでさかのぼる。彼は1804年から1806年にかけてオレゴン地方に探險隊を派遣したが、この派遣によって北アメリカ大陸を横断し、オレゴン地方を中継地点とする、アメリカ大西洋沿岸と極東とを結ぶ貿易路を開拓しようとしたのであった。<sup>②</sup>

ところが、当時スペイン、ロシア、イギリスもオレゴン地方を獲得しようとしていた。旧植民地帝国としてスペインは北アメリカ太平洋沿岸に領土権を際限もなく要求しており、ロシアは、カムチャッカからベーリング海峡を越えてアラスカにいたり、さらにそこから太平洋岸にそって南下しようとしていた。<sup>③</sup>イギリスもまた、植民地カナダの領土を拡大しようとしてオレゴン地方の獲得を企図していた。<sup>④</sup>

このような情勢においてアメリカは、まず1819年の条約によってスペインの領土権要求の北限を北緯42度と定め、オレゴン地方にたいする領土権を放棄させた。<sup>⑤</sup>ついでロシアとは1924年に条約を結び、ロシアに北緯54度40分以南にたいする領土権を放棄させた。<sup>⑥</sup>

しかしながら、イギリスとは最終的な協定に達することができなかった。すなわち、一応1818年にアメリカとカナダの国境線をウッツ湖からロッキー山脈までは北緯49度線とすることにした。

しかし同山脈を越えた地域についてはアメリカが49度線をそのまま太平洋沿岸まで延長すべきであるとしたのにたいして、イギリスがこれに応じなかったのである。<sup>⑦</sup>アメリカはその後1823年、1826-27年にそれぞれ同地域の国境決定案を提起したが、いずれもイギリスに拒否された。<sup>⑧</sup>この結果、オレゴン地方をめぐるアメリカ・イギリス国境論争は1842年まで「睡眠状態」<sup>⑨</sup>におかれてしまった。

ところで、このようにアメリカがオレゴン地方の北緯49度線以南の地域獲得に固執した理由は、同国が極東とりわけ中国との貿易を推進するために49度線以南に集中している港湾を獲得しようとしていたことにあるのである。すなわち、アメリカは、「オレゴンの植民は、貪欲な人々の願望さえるわまわるような巨大な富を海運業者に開放するだろう」、「価値と位置からして注目に値する同〔オレゴン〕地方にそれにふさわしい注意が向けられるならば、アメリカから広東に輸出されたこれまでのどの年度の積荷よりも多くの富を国民にもたらす利益を生むだろう。この貿易が大切に育成されるならば、われわれは同地方から1ドルも運び出すことなしに、中国市場でアメリカの全必需品を買うことができるであろう」、したがって、「太平洋におけるアメリカ海運業の利益がイギリスによって永久に危険にさらされるくらいなら、むしろ外交的行き詰まりを長びかせるほうが大いにまだ」<sup>⑩</sup>とみなしていたのである。

アメリカは、こうして極東貿易のためにオレゴン地方を獲得しようとしたが成功しなかった。しかし、1830年代になると同様な目的でカリフォルニアとりわけサンフランシスコ湾を獲得する政策を展開し始めた。これに関して、たとえばメキシコ駐在アメリカ大使は1836年に、「サンフランシスコ

コ湾の獲得は、国家的見地からだけでなく、太平洋においてたえず増大するアメリカの巨大な海運通商に慰安と保護を確実に与えるだろうという点からも、アメリカにとって非常に重要である<sup>⑮</sup>、と。そこで、カリフォルニアのサンフランシスコ湾とモンテレー湾を50万ドルでメキシコから買収しようとしたが、失敗に帰した<sup>⑯</sup>。失敗したにもかかわらず、将来の太平洋沿岸の獲得にそなえて1838年に太平洋調査隊なるものを派遣した。訓令によれば、同調査隊の目的は「〔オレゴン地方の〕コロンビア河流域ならびにカリフォルニア沿岸を調査すること、そして、逆季節風の時期に中国へむかうわが船舶のルートを短縮するであろう〔フィリピン南方の〕スル海経由の安全ルートを見つけだすこと<sup>⑰</sup>」であった。

以上のようにアメリカは、極東とりわけ中国との貿易を促進することを要因のひとつとして、オレゴン、カリフォルニア両地方を獲得しようとしたが、1840年にいたっても成功をみないままであった。

1842年、タイラー政府のウェブスター国務長官は、「太平洋における良港の獲得は疑いもなく考慮に値する問題である。それは太平洋やアメリカ西海岸を航行するアメリカの商船や捕鯨船に有用であろう<sup>⑱</sup>」、との見地にたつてまずつぎのような政策をとった。アメリカがカリフォルニアを獲得できるようにイギリスはメキシコに圧力をかける、その代りアメリカはイギリスにオレゴンの49度線以南の一部を与える、と。すなわち、「メキシコが北緯35度以北のすべての領土をアメリカに売却するようにイギリスがメキシコにたいして圧力をくわえるならば、アメリカはつぎのような地域、すなわち、コロンビア河の北方で、しかもピュージェット海峡のアドミラルティ入江から真南にコロンビア河までの線の東の領土をイギリスに与える<sup>⑲</sup>」、と。これにはイギリスも賛意を示し、両国間で交渉が開始されようとしていた。ところが、アメリカ国内において、オレゴン地方の国境を北緯49度線はおろか北緯54度40分にまでせよという運動<sup>⑳</sup>、「54度40分運動」が強くなり、結局この提案は御破産になった<sup>㉑</sup>。そこで今度は、メキシコとの直接交渉によってカリフォルニアを獲得しようとした。すなわち、アメリカはアメリカ国民がメキシコでこうむった損害の賠償として、メキシコにカリフォルニアの割譲を要求しようとした。しかし、これは計画以上に出なかった<sup>㉒</sup>。

このように、タイラー政府によってもオレゴン、カリフォルニアを獲得することができなかったが、つぎのポーク政府によって、オレゴンは1846年6月のイギリスとのオレゴン条約、カリフォルニアは1848年2月のメキシコとのグアダループ・イタルゴ条約によってついに獲得された。つぎに、それにいたる過程をオレゴン、カリフォルニアの順で論述することにする。

#### オレゴン地方

前述のように、オレゴン地方の49度線以南の一部をイギリスに与えようとする政策は、「54度40分運動」によって破綻した。ところがその後、もしアメリカが54度40分を国境線として強調するならば、イギリスは戦争に訴えてでもそれを拒絶するだろうとみなされるようになっていた<sup>㉓</sup>。そこで、ポーク大統領はつぎのようにイギリスと妥協することにしたのである。「文明世界の審判は、比較的価値のない49度線以北の地域が原因でおこなわれるイギリスとの戦争でわれわれに賛成するだろう

か」、なぜならアメリカにとっては「港が主要な関心事である」、「アジアと北アメリカ西海岸との間のアメリカの貿易のために手段を提供している」〔オレゴン地方の〕ファン・デ・フカ海峡、アドミラルティ入江およびピュージェット海峡はこの線〔49度線〕の南にあるから、おそらくアメリカは49度線で妥協できるだろう<sup>24</sup>』と。こうしてアメリカは49度線で妥協して、オレゴン地方の国境をめぐるイギリスとの論争に1846年6月のオレゴン条約によって終止符をうった<sup>25</sup>。同条約によれば、「米・加国境線は、海岸に突當るまでは北緯四十九度線であるが、それより後は、ハロー海峡 (Canal de Haro) 乃ファン・デ・フカ海峡を以て、兩國の國境線とする<sup>26</sup>』と。

カリフォルニア地方。

カリフォルニアをメキシコから獲得するにあたって、まず、ポーク大統領がとった政策は買収であった。1845年11月に、彼はスライデルなる人物をメキシコに派遣したが、その時の訓令はつぎのとおりであった。「ニュー・メキシコの南端から一直線に西に進み、太平洋岸に終る線から以北を買収する場合には、二千五百萬弗を支拂った上に前に述べた〔メキシコの不法行為によりアメリカ国民が受けた〕損害賠償義務を免除する。若しカリフォルニアの全部を買収出来ないとしても、ニュー・メキシコの西境何れの地點からでも西方に一線を引き、其の以北にサン・フランシスコが含まれる場合には、二千萬弗を支払ふ<sup>27</sup>』と。しかしながら、この買収政策を、メキシコが拒否したので成功をみなかった。

<sup>28</sup>  
そこで今度は戦争であった。

ところで、1846年5月にアメリカ・メキシコとの間で戦争が勃発したとき、ポーク大統領はつぎのような開戦メッセージを発表した。「メキシコはアメリカの国境を越えてわが領土〔テキサス〕に侵入し、アメリカの土地の上にアメリカ国民の血を流した」、「戦争はおこなわれている。戦争を避けるためのわれわれのあらゆる努力にもかかわらず、メキシコ人の行為によって戦争はおこなわれている<sup>29</sup>』と。このメッセージをみると、アメリカがメキシコと戦争を始めたのは、メキシコがテキサスに侵入したことにたいする防衛にあるように思われる。しかしながら、ここで注目しなければならないことは、同戦争前および戦争中におけるつぎのような一連の事実である。

まず、勃発前に關していえば、1845年6月アメリカ海軍長官は太平洋艦隊司令官に、メキシコとの戦争がおこった場合カリフォルニアを占領するよう訓令した<sup>30</sup>。また同じく10月、國務長官はカリフォルニア駐在のアメリカ領事に、同地の住民がメキシコにたいして叛乱をおこすならば、アメリカは彼らを援助する用意があると通知した<sup>31</sup>。さらに政府は、サクラメントに滞在していた米国の大尉にたいして、必要ならばさしせまっているメキシコとの戦争をカリフォルニアまで拡大せよと訓令した<sup>32</sup>。

ついで戦争中のことについてみると、戦争勃発後1ヵ月足らずしてカリフォルニアの全港湾はアメリカ軍の支配下におかれた。そして1846年6月にはニューヨーク義勇軍、すなわち、カリフォルニアでの戦争に従事するよりむしろ戦後において同地方を開発することを主な目的とする軍隊の派遣が決定された<sup>33</sup>。さらにアメリカは戦時中一貫して、カリフォルニアの割譲を講和の絶対条件とし、

それを認めない講和条約はどのようなものであれ唆拒した。<sup>③⑤</sup>

このようなアメリカのメキシコとの戦争前・中における諸政策は、同戦争がたとえテキサス問題を契機として勃発したものであれ、アメリカはこの戦争を利用して、カリフォルニアを獲得しようとしたことを示している。このような経緯を経て、1848年2月、グアダループ・イタルゴ条約によって、カリフォルニアはアメリカの領土となったのである。<sup>③⑥</sup>

こうしてカリフォルニアは獲得されたが、これに関して、ポーク大統領は戦争中つぎのように論じていた。「カリフォルニアの諸港はわが海軍、太平洋で活動している多くの捕鯨船、およびその他の商船に避難所を提供することができるであろうし、また、短期間のうちに中国その他の東洋諸国との広範かつ有益な通商の中心地となるであろう」、と。さらに戦後においても、「アメリカはこれら〔カリフォルニア〕の諸港のおかげで、今でも貴重であるばかりかさらに急速に増大しつつある太平洋の通商を支配することができるようになるだろう。アメリカ国旗のもとでこれらの諸港は、商船に安全と休息を与えるであろう」、「豊かなアジア貿易を確保、拡大することによって、アメリカ生産物のために新しい、増大する市場を獲得するだろう」、と。<sup>③⑦</sup>

アメリカはその後、こうして獲得したオレゴン、カリフォルニアとアメリカ大西洋沿岸の連絡を容易にし、ひいては極東貿易を推進するために、北アメリカ大陸においては大陸横断鉄道の建設計画をおしすすめるとともに、中央アメリカでは1850～55年にかけてパナマ地峡横断鉄道を敷設していった。<sup>③⑧</sup>

以上論じたようにアメリカは、極東とりわけ中国との貿易を推進することをひとつの要因として、「西漸運動」でオレゴン地方とカリフォルニア地方を獲得したのである。

それでは、「西漸運動」の要因のひとつとなるだけでなく、極東進出の推進力になったアメリカの中国貿易は、どのような実態と意義を有していたのであろうか。

## 第2章 中国貿易

周知のようにアメリカの中国貿易は、1784年にエンプレス・オブ・チャイナ号が広東に入港したことによって始まった。同貿易のその後の実態を解明する手がかりとして示したのが第I表である。同表は、1800年から1860年にかけてのアメリカの対アジア輸出入額、および、そのアメリカ輸出入総額に占める割合を示したものである。<sup>①</sup>

この表によると、1800年から1860年におけるアメリカの輸出入総額にたいしてアジアの占める割合は、輸出が平均約2%、輸入がおなじく約7%となる。したがってアメリカの輸出入総額に占める中国の割合は、これらの数値よりもさらに小さくなるであろう。要するに、1800年から1860年にかけてアメリカの中国貿易は、アメリカ本国での統計にあらわれるかぎり、たいして大きな比重を占めていなかったといつてよい。

しかし、実態はこのようであってもその意義を無視することはできない。すなわち、「初期中国貿易の意義は、各年間の総貿易収入によって測られるよりも、むしろ、初期中国貿易が、急速に成長

第 I 表

年度	輸出額(ドル)	割合	輸入額(ドル)	割合
1800	1,177,846	1.66%	11,560,810	12.6%
1810	556,881	0.83	—	—
1820	3,289,000	4.72	—	—
1830	1,845,224	2.50	5,531,737	7.80
1840	2,286,290	1.73	9,695,639	9.05
1850	3,051,720	2.01	10,315,486	5.79
1851	3,493,208	1.60	10,811,627	5.00
1852	3,605,906	1.72	20,615,155	9.68
1853	4,694,964	2.03	14,572,740	5.44
1854	2,219,476	0.80	16,986,989	5.63
1855	3,516,195	1.23	18,288,328	6.99
1856	3,919,757	1.20	19,572,054	6.22
1857	6,063,775	1.67	21,140,650	5.86
1858	7,862,751	2.42	24,644,963	8.72
1859	9,249,240	2.59	22,038,186	6.50
1860	11,067,921	2.77	26,201,602	7.24

(U.S. Department of Commerce and Labour Bureau Statics, Analysis of the Foreign Commerce of the United States, Washington Government Printing Office, 1906, pp. 138-9.)

しつづつあったアメリカの諸州が緊急に必要としていた大量の資本を数年で蓄積するために資力を提供した、という事実によって評価されるべきである。要するに、アメリカの初期中国貿易は前期的<sup>②</sup>商業資本によっておこなわれ、アメリカ資本主義の本源の蓄積に資力を提供したのである。これを詳述することにする。

当時アメリカ本国からの中国への輸出品はメキシコ銀と、北アメリカ産の朝鮮人参であった。しかし、貿易商たちは中国へ出発するにあたって、小刀・火薬・食料などをも積み込み、これらを航海の途中で北アメリカのインディアンとは毛皮と、あるいは太平洋諸島の土着民とは香料と交換して、中国でこの交換物を売却し、その代金で主に茶を買った。この茶をアメリカ本国だけでなく、ヨー

ロッパにも再輸出した。このような中国貿易によって巨額の利潤を獲得した。たとえば、先述のエンプレス・オブ・チャイナ号の航海では、32,727ドルの純益があったと報告されている。またある船長は、2ドルにも値しない品物を北アメリカ太平洋沿岸でインディアンとかわうその皮560枚と交換し、それを広東に運んでいって22,400ドルで売った。さらに、ある貿易商人は1枚につき1ドル50セントのらっこの毛皮560枚を広東で1枚につき50ドルで売った。またある貿易商人は毛皮を156,743ドルで広東で売却し、それによって得た茶をアメリカで261,343ドルで売った。<sup>⑦</sup>

こうして獲得された利益が、アメリカ資本主義の本源の蓄積に利用されたのである。これを、例えばトマス・パーキンスThomas H. Perkins (1764—1854年)なる貿易商人についてみることにする。彼は、1829年にはアメリカの中国貿易全体の $\frac{1}{2}$ を扱っていた。<sup>⑧</sup>パーキンスは中国貿易によって得た利益をまず「鉄道」建設に投資した。すなわち、「彼は、1823年 Massachusetts 州内 Quincy から Boston 迄の約2哩に亘る鉄道建設に着手、26年に完成した」、「この鉄道は、厳密に言えば tram-way = 木製軌道を敷設し、その上を重力および馬力によって車両を運転するのであり、具体的には Quincy の花崗岩採石場から Boston 港埠頭迄を連結し、採石花崗岩を集中的に運送することを目的としたものであり、アメリカにおける『最初の鉄道』と称されているものである。この企業経営におけるT・H・Perkinsの具体的な活動状況——例えば、資本金・業務内容・貸借対照表・営業年数等——については全く不明であるが、F・Huntの筆を借りれば、この『鉄道』が『国内諸都市の建築材料としての花崗岩を大量に供給し、その影響が New Orleans の様な遠隔地に迄波及した』<sup>⑨</sup>。このようにしてパーキンスは、木製の軌道であったとはいえアメリカで最初の「鉄道」を建設し、花崗岩をニューオリンズまでも運搬し、アメリカ建築業を発展させたのである。「鉄道」経営をおこなう一方、パー

キンスは1897年から1899年まで第一合衆国銀行のボストン支店長に就任し、そして1805年から1824年までマサチューセッツ州の上院議員として8回、同下院議員として3回選出され、さらに1816年と1832年には大統領選挙人にもなった。

こうして初期中国貿易は、アメリカ資本主義の発展に寄与していったのである。

ところが、「十九世紀の中葉に支那市場に対する合衆国の関心が、もはやボストンやサレムの船主や仲介商人の比較的狭い範囲に限られず、商工業および銀行の一層広い範囲に擴まり、支那が初めてアメリカ産業の有望なる市場となった」<sup>⑩</sup>。このことを示すのが第Ⅱ表である。同表は、1830年代から1860年代にかけてのアメリカの中国への特別輸出（産業製品とりわけ綿製品）の数量、ならびに、それがアメリカのアジア全体への輸出額（第Ⅰ表）に占める割合を示すものである。

この表からわかるように、1830年代以降、特別輸出は絶対的にだけでなく、相対的にも増加している。後者について付言すれば、これをアジア全域にたいする輸出額を基準にせず、アメリカの中国への輸出総額を基準にすれば、その比重はさらに大きくなるであろう。いずれにせよ、1830年代以降、中国がアメリカ産業資本の市場として重視されるようになったといえることができる。

これまで論じてきたように、アメリカの中国貿易は、アメリカの総貿易額に占める量的側面からいえば、大きいとはいえなかった。しかし、アメリカ資本主義の発展と関連づけて質的な面からみると、アメリカの中国貿易は、ほぼ1830年代以前は前期的商業資本によっておこなわれ、アメリカ

第Ⅱ表

年 度	特別輸出 (単位: 百万ドル)	特別輸出 輸出総額×100 (%)
1830	0.15	8
1838	0.65	29 ㊟
1844	1.1	48 ㊟
1850	1.5	49
1855	1.5	40
1860	7.2	65

（アナトリー・カントロウィチ・広島定吉  
訳『支那制覇戦と太平洋』・上巻・生活  
社・1941年・23, 44頁参照。  
㊟1838年と1844年は、いずれも1840年の  
輸出額から算出した。

資本主義の本源的蓄積の資力を提供した。それ以後になると産業資本を中心としておこなわれ、産業製品を販売することを主な目的とする貿易へとかわっていったのである。

このような実態および意義をもっていた中国との貿易のためにアメリカが19世紀初頭以来、まずオレゴン、ついでカリフォルニア地方を獲得しようとする政策を展開し、結局、1840年代にそれを領有したことについては、すでに第1章で論じた。

それでは、このような中国との貿易を推進するために、アメリカは極東においてはどのような政策を展開したのであろうか。

第3章 極東政策

第1節 中国政策

アメリカは中国との貿易を確保・拡大するために、すでに論じたように、北アメリカ大陸において19世紀初頭以来「西漸運動」の一環としてオレゴン、カリフォルニア地方を獲得する政策を追求し、ついに1840年代にそれを領有した。しかし中国においては、前期的商業資本によって中国貿易がおこなわれていた1830年代以前には、その保護・促進のために何らの政策もとらず、中国貿易は「政策なき貿易」としておこなわれていた。

ところが、中国貿易が産業資本を中心におこなわれるようになり、しかも、1842年の「南京条約」



によってイギリスの通商独占の可能性が生じると、アメリカは、中国から最恵国待遇を獲得して、商業上の機会均等を確保しようとした。すなわち、1843年5月8日、カレップ・カッシング Caleb Cushing が中国との通商条約締結のための使節に任命されたが、彼への訓令はつぎのようであった。「中国の産物がアメリカへ多量に輸入されていることについてはここで長々と論じる必要はない。これらの輸入品——とりわけ茶が多いのだが——は減少するようには思われない」、また、「近頃、アメリカ製品の中国への輸出貿易が生じている。最も友好的な通商上の便宜を獲得することによって、そして中国との友好的な通商関係をできるだけ幅広く育てることによって、出入りできる中国の諸港〔広東・福州・厦門・寧波・上海〕で輸出を増大させることは、アメリカの農業・鉱業・商業・製造業の利益にとって重要である」、したがって、「〔貴官の使命は〕イギリス商人たちによって享受されているのと同様な友好的条件で、これらの諸港〔前記の5港〕にアメリカの船舶や積荷がはいることを確保することである<sup>②</sup>」、と。

こうしてアメリカは、産業資本を中心としておこなわれるようになった中国貿易のために最恵国待遇を獲得して、通商上の機会均等を確保しようとしたのである。そのさい、中国の領土保全が前提にされていた。すなわち、同じくカッシングへの訓令によれば、「アメリカは、中国の領土のいかなる部分をも欲しない<sup>③</sup>」、と。

ところで、当時中国は、外交政策として以夷制夷政策、すなわち、特定の国家にのみ特権・便益を与えるのではなくて、複数の国家に与えて彼ら相互を牽制させるという政策をとっていた。<sup>④</sup>

それゆえ、アメリカの中国との通商条約締結交渉は「友誼的」<sup>⑤</sup>におこなわれ、1844年7月3日に望厦条約が調印された。同条約によってアメリカは、イギリスがすでに南京条約、五港通商章程(1843年7月22日)および虎門寨条約(1843年10月8日)によって中国から獲得していたのと同様な權益を獲得したのである。<sup>⑥</sup>のみならず、「中国より他国に将来許与されるべき剰余の利益あるいは特権がどのようなものであれ、これに関してアメリカおよびアメリカ市民もまた、完全かつ均等、公平に許与される権利をもつ」(第2条)、と最恵国待遇を得て、他国が武力に訴えてでも中国から獲得するかもしれない諸權益を、アメリカおよびアメリカ市民も無条件に取得できるようにしたのである。

その後アメリカは、この望厦条約によって自国の權益を確保・拡大していったが、1850年を前後して、この条約を不十分であるとみなし改訂を欲するようになった。しかも、イギリスその他も同様であった。<sup>⑦</sup>ところで、この条約改訂において達成されるべき要求は、(1)、中国の沿岸都市だけでなく内地全部の開放、(2)、(1)の要求が不可能ならば、揚子江の自由航行、および南京までの沿岸都市の開放、(3)、アヘン貿易の合法化、(4)、輸出入品にたいする内地通行税の廃止、そして(5)、外交使節の北京常駐権であった。<sup>⑧</sup>

ところが中国では、中国にたいしてこの不満足な条約の改訂を要求することはおろか、条約の実施を求めることさえ危ぶまれるような事態が生じていた。「太平天国の乱」の勃発である。周知のように太平天国軍は1851年1月に広西省で武装蜂起し、1852年末には揚子江に達し、さらに翌年3月には南京を占領するまでになっていた。

このような事態に直面したアメリカは、つぎのように清朝を相手に条約改訂交渉をおこなっていった。「太平天国政府が事実上の政府としてアメリカ政府に承認される徴候はないので、アメリカの満州政府〔清朝政府〕との外交関係は継続され、拡大されねばならない」、「清朝政府から条約上の特権がさらに得られるならば、太平天国軍はそれを否認することはできないだろう」、と。そしてこの条約改訂を、単独におこなわずに、ヨーロッパ諸国と一定の協力のもとにおこなおうとした。すなわち、「アメリカ政府の中国にたいする諸要求は、イギリス、フランス両国のものにふくまれているので」、「〔アメリカは〕平和的協力を彼らに提供し、共通の関心事について彼らと率直に連絡をとるべきである」、と。

しかし、このヨーロッパ諸国との協力行動は、中国の領土保全を前提条件にしていた。すなわち、「アメリカ政府の本質と政策は」、「あの遠方の地域〔中国〕において、領土や政治権力を拡大することを拒否している」、としていたアメリカ政府に、アメリカの駐清公使が、「〔条約改訂交渉を促進するためには〕アメリカの国旗が台湾に揚げられるべきである」、つまり台湾を占領すべきであると提案してきたのにたいして、同政府は、「中国在住のアメリカ人の保護と安全、および財産の保護のために海軍力を強化することは適宜かもしれない」、「しかし、それを侵略的目的におこなうつもりはない」、と回答して、台湾占領を拒否したのである。

このような政策、および望厦条約の最恵国条款によってアメリカは、イギリス、フランス両国が「アロー戦争」をひきおこして拡大した通商上の権益をひとしく享受することができた。のみならず、これらを規定した1858年のアメリカと清国との天津条約において、「大清帝国が、ある国家またはその商人・市民にたいして、本条約で与えられていない航海・通商・政治その他交際に関する権利・特権・恩恵を許与するならば、アメリカおよびその官民はそのような権利・特権・恩恵に無条件に均霑する」(第30条)、と最恵国待遇を定めて、将来における諸権益の機会均等も保証されたのである。

これまで論じてきたように、1840・50年代にアメリカは、中国から最恵国待遇を獲得して、産業資本を中心とする中国貿易のために通商上の機会均等を確保していった。そのさい、アメリカは、中国の領土保全の政策をとったのである。

## 第2節 日本開国

1852年11月5日、アメリカ政府はペリー東インド艦隊司令官兼日本特派大使に、日本開国において達成すべき目的にかんしてつぎのように訓令した。「(1)、日本諸島で難破したり、あるいは悪天候のために日本の港湾に漂着したりするアメリカ人船員・財産の保護についてなんらかの恒久的な取り決めをおこなうこと、(2)、アメリカの船舶が食料・水・燃料その他を購入したり、あるいは災害のばあいに航行をふたたび続けるように修理したりするために、日本のすくなくともひとつの港にはいることの許可を得ること。もし本島のひとつに石炭貯蔵所を設ける許可が得られないならば、日本の近海にいくつかあるといわれている小さな無人島のひとつにでも、そのような施設を設ける許可を得ることがきわめてのぞましい。(3)、わが国の船舶が、売却または物々交換によって積荷を

処分するために、日本の港のすくなくともひとつにはいる許可を得ること」<sup>①</sup>。

これによってアメリカが日本開国に求めた目的が、(1)、難破船の船員および財産の保護、(2)、避難・補給港の獲得、(3)、通商の開始、であることがわかる。

ペリーは1852年11月24日にアメリカを出発し、ケープタウンを経由して日本に向った。途中、同年12月14日付でつぎのような書簡を本国政府に送った。「アメリカを出発して以来、本官は日本訪問によって生ずる結果について十分に熟慮する閑暇をもった。本官は、あの不思議な〔日本〕政府をして実際上の交渉をおこなわしめることにすぐ成功する機会があるかどうかに関して、いまなお心中に疑問をいだいている。しかし、結局は意図する大目的が実現されるだろうと確信している。予備行動として、捕鯨船その他の船舶のためにすくなくともひとつの避難・補給港がただちに獲得されなければならない。日本政府が本島内にこのような港を許与することを拒否し、軍隊と流血によらなければそれを獲得できなければ、艦隊は、良港をもちかつ水と食料とを得るのに便利な集合地を建設することが」「まず第一に望ましく、また実際に必要である」<sup>②</sup>。この書簡によってペリーが、日本を武力で開国できなかった場合を考慮して、日本の南方海上の島を、捕鯨船その他の船舶の避難・補給港として獲得しなければならないとみなしていることがわかる。これを、先述のアメリカの日本開国にたいする目的とあわせ考えるなら、ペリーは捕鯨船その他の船舶のための補給港避難港獲得を最重視して、日本開国を求めているといえることができる。ところで、ここで注目すべきことは「その他の船舶」とは、ペリーによれば、アメリカと中国とを結ぶ太平洋横断航路に従事する商船をさしていることである。彼は、日本および太平洋上のその他の多くの島」「のいくつかは、アメリカにとって重大となるべき運命を有する運商路〔カリフォルニアと中国とを結ぶ通商路〕の途中に横たわっている。それゆえ、十分な数の避難港を獲得するために時を移さず積極の方策をとらねばならない」、と論じた。<sup>③</sup>

こうしてアメリカは、捕鯨船だけでなく中国貿易に従事する商船も避難したり、補給したりすることができる港湾を求めて、日本に開国を要求していったのである。

その後もアメリカは、このような見地から日本に開国を求めていった。たとえば、第一次日本訪問（1853年7月8日～同17日）直前の6月25日付の本国政府あてペリーの書簡は、「與へられたる指令に従って、余は遙なる海洋を横ぎる船舶のための避難及び休養港を求め、且それを確立せんことを命じられたるものなれば、余は航海の當初より、現在余等が碇泊し居る港〔琉球の那覇〕及びボニン（小笠原）諸島の主要港をば、主要汽船航路にとりて集散上全く便利なる港にして、錨鎖を與へ得る港即ち適當なる停泊所なりとの見解を絶えず有し続けたり。その主要航路は間もなく、吾が太平洋諸港中の孰れか一港と支那との間に確立せらるるならんと信じ、又そは大いに希望さるべき事柄なるべし」<sup>④</sup>、と。さらに日本開国後においてもペリーは、「余が小笠原諸島を訪問したときは、同諸島の横たはる太平洋附近を航海する船舶の集散地點として、殊にこの地帯を航行する捕鯨船の避難港及び供給港をなす所として、竝に日本を経由してカリフォルニアと、支那間に疑もなく遠からず確立さるべき汽船航路上の貯炭所として重要な所なりとの観念を強く抱きたりき」、と。

こうしてアメリカは、中国貿易に従事するアメリカ商船の避難港、補給港を日本に求めることを要因のひとつとして、日本を開国させたのである。そしてこれを、1854年3月31日に調印された日米和親条約でつぎのように規定した。「伊豆の下田港および松前の箱館港は、アメリカ船舶を迎える港として日本政府によって許与される。両港においてアメリカ船舶は日本人が持っている限り、薪・水・食料・石炭および他の必要品を受けることができる」(第2条)、と。また同条約は難破船の船員財産の保護に関する規定をおこない(第3、4、5条)、日本開国に求めた前述のアメリカの3目的のうちふたつを実現した。しかしながら、もうひとつの目的である日本との通商開始はほとんど達成できなかった。すなわち、「開港された港にはいるアメリカ船舶は、日本政府が暫定的に定める規定にしたがって、金・銀貨および物品を他の物品と交換することを許される」(第7条)と規定したにすぎなかった。

この結果アメリカは、日米和親条約によっては日本と通商を本格的におこなうことができなかったのである。そこで、このような通商関係を改善するためにハリスを派遣した。ハリスが1858年7月29日に調印した日米 修好通商条約によって、アメリカは日本と本格的に通商をおこなうことができるようになった。以上論じたように、アメリカの日本開国は、難破船の船員ならびに財産の保

以上論じたように、アメリカの日本開国は、難破船の船員ならびに財産の保護、捕鯨船の避難・補給港の獲得、通商要求および、中国貿易に従事する商船のための避難・補給港の獲得をその目的としていたのである。すなわち、日本開国はアメリカの中国貿易を確保・拡大することを要因のひとつとしていたのである。

## お わ り に

アメリカは1840・50年代に、中国貿易をおしすすめるために積極的に極東進出をおこなった。当時の中国貿易は、アメリカ資本主義の本源蓄積に一定の資力を提供していた前期的商業資本ではなくて、産業資本を中心としておこなわれていた。この中国貿易のためにアメリカは、アメリカ大陸では1846年オレゴン地方、1848年にカリフォルニア地方を獲得した。極東においては、中国にたいしては、1899年のジョン・ヘイの対中国門戸開放宣言で著名となる政策を展開した。すなわち、1844年の望厦条約、1858年の天津条約によって最恵国待遇を獲得して、通商上の機会均等を確保していた。そのさい、中国の領土保全政策がとられた。また日本にたいしては、1854年に開国をおこなわせた。

しかし、こうして1840・50年代に形成されたアメリカの極東進出の構造は、その後たいした拡大・発展をみなかった。アメリカは南北戦争およびそれに続く「再建の時代」に、国内問題に忙殺されて、極東をふくめて海外にたいする関心をいちじるしく減じざるを得なかったのである。国内問題が解決された後、工業化の進展と独占資本主義の成立とあいまって、アメリカは1890年代にふたたび活発な極東進出をおこない、その一環として1898年の米西戦争によってフィリピン、グアムおよびハワイの併合をおこない、1899年には対中国門戸開放宣言を発するのである。

〈注〉

第1章

- ① Van Alstyne, *The Rising American Empire*, Oxford Basil Blackwell, 1960, p.93.
  - ② ビーアード・松本重治・岩村金次郎・本間長世共訳『新版アメリカ合衆国史』・岩波書店・1964年・189頁、Henry N. Smith, *Virgin Land*, Harvard University Press, 1950, pp.20-22.
  - ③ Alstyne, *op. cit.*, p.136.
  - ④ 木村惇『米國政治外交史』・上巻・日本国際協会・1942年・359—362頁。
  - ⑤ Alstyne, *op. cit.*, p.136.
  - ⑥ William H. Goetzman, *When the Eagle Screamed*, John Wiley & Sons, Inc., 1966, p.16.
  - ⑦ 木村・前掲書・上巻・361頁。
  - ⑧ 同上・333頁。
  - ⑨ 同上・497頁。
  - ⑩ Alstyne, *op. cit.*, p.98.
  - ⑪ 木村・前掲書・上巻・502頁。
  - ⑫ 同上・503頁。
  - ⑬ Kenneth S. Latourette, *The History of Early Relations between The United States and China, 1784-1844*, Yale University Press, 1917, pp. 56-57.
  - ⑭ Norman Graebner, *Empire on the Pacific*, The Ronald Press Company, 1955, p.30.
  - ⑮ *ibid.*, p.70.
  - ⑯ ヴェ・ヤ・アヴァーリン・ソヴェト研究者協会訳『太平洋をめぐる帝國主義諸國の闘争』・上巻・五月書房・1954年・50頁。
  - ⑰ James M. Callohan, *American Relations in the Pacific and Far East 1784-1900*, Johns Hopkins Press, 1901, pp. 55-56.
  - ⑱ Graebner, *op. cit.*, p. 71.
  - ⑲ Goetzman, *op. cit.*, p. 45.
  - ⑳ Alstyne, *op. cit.*, p. 108.
  - ㉑ *ibid.*, p. 108.
- この「54度40分運動」の推進者は中西部のオハイオ、インディアナ、イリノイ州などの利益を代弁し、農民の移住地としてオレゴン地方を北緯54度40分まで獲得することを強調する政治勢力である。この勢力の存在は、オレゴン地方が、単に港湾獲得の点からだけでなく、農民の移住地獲得の見地からも重視されていたことを意味する。
- ㉒ Graebner, *op. cit.*, pp. 71-72.
  - ㉓ 木村・前掲書・上巻・506頁。
  - ㉔ Graebner, *op. cit.*, p. 105.
  - ㉕ Alstyne, *op. cit.*, p. 111.
  - ㉖ 木村・前掲書・上巻・511頁。
  - ㉗ 同上・477頁。
  - ㉘ 同上・477—479頁。
  - ㉙ Alstyne, *op. cit.*, p. 142.
  - ㉚ *ibid.*, p. 140.
  - ㉛ ビーアード・前掲訳書・196頁。
  - ㉜ Alstyne *op. cit.*, p. 142.
  - ㉝ Graebner, *op. cit.*, p. 156.
  - ㉞ *ibid.*, p. 156.
  - ㉟ *ibid.*, p. 157, p. 224, 木村・前掲書・上巻・484頁。
  - ㊱ Graebner, *op. cit.*, pp. 224-225.
  - ㊲ *ibid.*, p. 225.
  - ㊳ *ibid.*, p. 225.

なお、このメキシコとの戦争におけるアメリカの政治的目的のひとつに奴隷制度拡張のための領土獲得があったことはいうまでもない。しかし本稿では、この点については論及しなかった。

## 第2章

- ① 本来ならば、アメリカの対中国輸出入額およびそのアメリカの輸出入総額に占める割合を示すべきところであるが、アメリカの中国との輸出入額についての資料が入手困難であるので、中国をふくむアジアとの貿易関係をみることによって、アメリカの中国貿易を推測することにした。
- ② Tyler Dennett, *Americans in Eastern Asia*, Barnes & Noble, Inc., 1963, p. 18.
- ③ アナトリー・カントロウィチ・広島定吉訳『支那制覇戦と太平洋』・上巻・生活社・1941年・10—13頁。
- ④ 戸田貞次郎『米國海運史要』・二里木書房・1943年・35頁。
- ⑤ Charles A. Beard and Mary R. Beard, *The Rise of American Civilization*, The Macmillan Company, 1929, vol. I, p. 508.
- ⑥ Samuel E. Morison, *The Maritime History of Massachusetts, 1783—1860*, Houghton Mifflin Company, 1961, p. 58.
- ⑦ 信夫清三郎「アメリカの初期東洋貿易」(『社会経済史学』・第14巻・第5号・4頁)。
- ⑧ Dennett, op. cit., p. 18.
- ⑨ 豊原治郎『アメリカ海運通商史研究』・未来社・1967年・351頁。
- ⑩ Dumas Malone, edit. *Dictionary of American Biography*, vol. VII, Charles Scribner's Sons, 1934, p. 477.
- ⑪ カントロウィチ・前掲訳書・上巻・23頁。
- ⑫ 本来ならば、アメリカの中国への特別輸出額が中国への輸出額に占める割合を示すべきところであるが、すでに①で述べたように、アメリカの対中国輸出総額に関する資料が入手困難であるので、特別輸出額が全アジアへの輸出額に占める比率をみることによって、その中国への全輸出に占める割合を類推することにした。

## 第3章

### 第1節

- ① カントロウィチ・前掲訳書・上巻・10頁。
- ② Paul H. Clyde, *United States Policy toward China, 1839—1939*, Russell & Russell, 1964, pp. 9—10.
- ③ Hosea B. Morse and Harley F. MacNair, *Far Eastern International Relations*, Russell & Russell, 1967, vol. I, p. 183.
- ④ 松葉秀文『米国の中国政策』・有信堂・1969年・7—8頁。
- ⑤ Morse and MacNair, op. cit., vol. I, p. 183.
- ⑥ その主な内容はつぎのとおり、(1)、広東・福州・厦門・寧波・上海の開港、(2)、領事の開港場駐在権、(3)、領事裁判権、(4)、関税の決定権、(5)、行商(コホン)の廃止、(5)、12年後における条約改訂権。なお、望厦条約について詳細は、Clyde, op. cit., pp. 13—21. 参照。
- ⑦ Paul H. Clyde and Burton F. Beers, *The Far East*, Prentice-Hall, Inc., 1966, p. 85.
- ⑧ ibid., p. 85.
- ⑨ Te-kong Tong, *United States Diplomacy in China, 1844—1860*, University of Washington, 1964, p. 211.
- ⑩ ibid., p. 150.
- ⑪ ibid., p. 212.
- ⑫ Ruhl Bartlett, edit. *The Record of American Diplomacy*, Alfred A. Knopf, 1970, p. 263.
- ⑬ Clyde, op. cit., p. 36.
- ⑭ Dennett, op. cit., p. 212.
- ⑮ その主な内容はつぎのとおり、(1)、外交官の北京常駐権および清朝政府との直接交渉権、(2)、揚子江の開港および台湾・汕頭その他の開港、(3)、外国人の内地通行権、(4)、キリスト教の布教権。なお詳細は、Clyde, op. cit., pp. 47—57.

### 第2節

- ① Bartlett, op. cit., p. 269.
- ② United States Navy Department, *Narrative of the expedition of an American squadron to the China Seas and Japan*, Coward-McCan, 1952, pp. 9—10.
- ③ ibid., p. 12.
- ④ ベルリ・土屋喬雄・玉城肇共訳『ペルリ提督日本遠征記』・第2巻・岩波書店・1973年・140頁。
- ⑤ 同上・142頁。
- ⑥ 同条約の詳細については、清澤潤『日本外交史』・上巻・東洋経済新報社・1942年・54—58頁、を参照。

- ⑦ Mario Emilio Cosenza, edit., *The Complete Journal of Townsend Harris*, Charles E. Tuttle Company, 1959, pp. 576–577.
- ⑧ *ibid*, pp. 571–573.
- ⑨ 本稿では、アメリカの朝鮮政策については論じなかった。その理由は、当時アメリカが朝鮮と政治・経済上いかなる関係ももっていなかったからである。